

財務データ

(単位：億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
損益状況 (会計年度)											
売上高	13,325	13,473	14,336	14,399	14,859	15,510	15,076	13,590	14,702	17,066	16,963
営業利益	573	439	720	702	708	1,102	1,061	848	1,201	848	726
経常利益	652	494	605	529	660	1,184	1,013	831	1,351	950	860
親会社株主に帰属する当期純利益	316	155	127	403	362	520	582	496	875	565	508
研究開発費	109	105	97	93	90	88	91	97	92	93	104
設備投資額	767	801	574	579	693	621	975	984	1,140	1,001	1,194
減価償却費	733	708	786	749	719	695	634	628	659	730	795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	909	1,281	1,574	1,232	1,406	1,245	1,271	1,436	183	2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672	△1,655	△433	△402	△740	△666	△648	△916	△926	△1,233	△ 1,180
フリー・キャッシュ・フロー	421	△746	848	1,172	492	740	597	355	510	△1,050	849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	774	△898	△1,145	△418	△455	△581	199	△1,360	1,018	△ 849
財務状態 (会計年度末)											
総資産	18,982	21,406	19,095	19,010	19,608	19,514	18,853	19,814	20,538	22,960	24,425
純資産	6,576	7,844	7,112	7,592	8,100	8,154	8,317	8,656	8,755	9,646	10,955
有利子負債	7,985	8,626	7,777	6,773	6,474	6,206	5,817	6,477	6,505	7,883	7,367
純有利子負債	7,456	8,048	7,286	6,254	5,876	5,350	4,973	5,114	5,947	7,313	6,739
1株当たり情報・その他指標											
1株当たり当期純利益 (円)	32.01	15.71	12.86	40.74	36.64	52.52	58.78	50.13	88.35	57.00	51.31
1株当たり純資産 (円)	574.08	656.03	587.62	635.95	681.52	684.50	699.12	758.28	859.29	945.27	1,083.06
1株当たり配当金 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	12.00	14.00	14.00	14.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	29.9	30.3	30.4	33.1	34.4	34.7	36.7	37.9	41.4	40.8	43.7
自己資本利益率 (ROE) (%)	5.9	2.6	2.1	6.7	5.6	7.7	8.5	6.9	10.9	6.3	5.1
ネットD/Eレシオ (倍)	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6

財務データ

非財務データ

第三者保証

価値創造のあゆみ

会社概要/株式情報/社外からの評価

財務データ-セグメント別-

(単位:億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高					
生活産業資材	6,861	6,475	6,988	7,805	7,987
機能材	2,147	1,823	1,847	2,199	2,275
資源環境ビジネス	2,856	2,453	3,206	4,238	3,596
印刷情報メディア	2,927	2,440	2,445	2,810	2,994
その他	2,894	2,702	2,911	3,181	3,161
調整額	△2,607	△2,303	△2,696	△3,167	△3,050
合計	15,076	13,590	14,702	17,066	16,963
営業利益					
生活産業資材	409	381	262	△12	212
機能材	154	115	153	155	91
資源環境ビジネス	288	167	552	685	196
印刷情報メディア	113	112	178	△48	168
その他	90	68	72	84	58
調整額	7	7	△16	△16	1
合計	1,061	848	1,201	848	726
研究開発費					
生活産業資材	4	4	4	5	4
機能材	23	21	23	22	26
資源環境ビジネス	4	3	4	6	5
印刷情報メディア	10	10	10	9	7
その他	49	59	51	51	63
合計	91	97	92	93	104
設備投資額					
生活産業資材	388	525	635	437	366
機能材	51	74	147	156	105
資源環境ビジネス	381	213	303	338	548
印刷情報メディア	91	98	21	18	50
その他	63	75	35	51	125
合計	975	984	1,140	1,001	1,194
減価償却費					
生活産業資材	258	263	284	326	334
機能材	63	59	57	66	88
資源環境ビジネス	165	163	189	220	254
印刷情報メディア	97	87	87	78	76
その他	51	56	42	41	44
合計	634	628	659	730	795

非財務データ

★2023年度を対象として、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
E 環境							
王子グループ森林面積	国内外	(ha)	562,501	569,144	572,700	602,833	600,043
森林認証取得率	国内	(%)	100	100	100	100	100
	海外	(%)	94	91	92	94	97
★ GHG排出量 (Scope1+Scope2)※1		(千t-CO ₂ e)	7,650	7,460	7,606	7,470	6,849
★ Scope1		(千t-CO ₂ e)	6,323	6,267	6,398	6,399	5,890
★ Scope2		(千t-CO ₂ e)	1,327	1,193	1,208	1,071	959
★ Scope3 購入した製品・サービス※2		(千t-CO ₂ e)	3,766	3,430	3,663	3,670	3,158
★ FIT販売電力による市中GHGの潜在的削減量※3		(千t-CO ₂ e)	-	-	-	480	714
★ エネルギー消費量 (原油換算)※4		(千kL)	5,660	5,219	5,400	5,440	5,160
★ 産業廃棄物発生量※5		(千t)	2,757	2,733	2,772	2,989	3,017
★ VOC排出量※6		(t)	481	227	232	182	159
★ COD汚濁負荷量※7		(t)	35,038	32,897	35,862	34,610	34,519
★ 取水量		(千m ³)	736,684	706,298	714,281	709,966	694,820
★ 排水量		(千m ³)	701,024	671,965	675,849	672,780	672,275
S 社会							
従業員数 (臨時従業員を除く)		(人)	36,810	36,034	35,608	37,845	38,322
海外従業員比率		(%)	53.9	54.0	54.0	57.2	57.5
総労働時間	国内本社地区26社	(時間/年)	1,827	1,819	1,843	1,830	1,835
平均勤続年数※11		(年)	17.3	17.4	19.7	19.3	21.3
★ 労働災害度数率※8	グループ全体		0.88	0.81	0.97	1.12	1.20
	国内		0.67	0.76	0.84	0.88	0.80
	海外		1.08	0.85	1.09	1.29	1.49
安全衛生教育プログラム受講者数 (国内)		(のべ人数)	55,338	54,348	53,498	52,486	61,380
★ 女性管理職比率※9	国内16社	(%)	3.5	3.6	3.7	3.6	3.9
★ 障がい者雇用率※10	国内グループ適用6社	(%)	2.27	2.31	2.35	2.51	2.48
	国内83社	(%)	2.01	2.04	2.10	2.20	2.19
G ガバナンス							
取締役会開催回数			15	14	14	15	16
社外取締役出席率		(%)	96	95	100	100	92
女性取締役人数		(人)	0	1	2	2	2
グループ保有特許権・実用新案権・意匠権			2,777	3,067	2,980	3,245	3,750
保有商標権の総数			1,745	1,842	1,906	1,952	1,977

※1～10 次ページ参照

※11 2019～2022年度：王子ホールディングス・王子マネジメントオフィス、2023年度：国内10社

非財務データ注釈

環境データ

集計期間：国内：各年度の4月1日～3月31日

海外：各年度の1月1日～12月31日（一部拠点は4月1日～3月31日）

集計範囲：国内および海外の連結子会社（非生産拠点を除く）を対象としています。

（VOC排出量、COD汚濁負荷量は注釈参照）

※1 GHG（温室効果ガス）

Scope 1 算定

国内：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に準じた算定

- － 電力事業（他人への電気の供給）や社有車による輸送に係る排出量を含めています。
- － 燃料として購入した廃タイヤおよび廃プラスチックの使用に伴うCO₂排出量を2023年度から計上しています。2023年度の当該排出量は560千t-CO₂eです。

海外：GHGプロトコル基準に準じた算定

- － 廃棄物の単純焼却に係るGHG排出量は除外しています。
- － 廃棄物処分および排水処理に係るGHG排出量は除外しています。
- － 生石灰の製造（石灰キルン）に伴って発生する非エネルギーのGHG排出量は除外しています。

Scope 2 算定

国内：環境省・経済産業省公表の電気事業者別の基礎排出係数

海外：IEA公表の国別排出係数（2010年値）

※2 Scope 3 購入した製品・サービス

原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出。排出原単位は、サプライチェーンを通じた組織のGHG排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.4）およびCO₂換算量共通原単位データベース（ver.4.01）を参照。

2022年度までは日本国外から日本までの船舶輸送に係る排出量が含まれていましたが、グループで統一した算定方法とするため、2023年度はこれを除外し「輸送、配送（上流）」の排出量として計上しました。なお、この変更により従来の集計方法と比較して排出量が362千t-CO₂e減少しています。また、「輸送、配送（上流）」の排出量はWebサイト（[ESGデータ集](#)）で開示しています。

※3 FIT販売電力による市中GHGの潜在的削減量

再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）による販売電力が電気需要家のCO₂排出量を間接的に削減しているものとみなし、その削減に相当する量を算定しました。

潜在的削減量＝FIT販売電力量×全国平均係数

- － FIT販売電力量：FIT制度を通して販売した、国内グループ会社のバイオマス・水力・太陽光発電による電気の量
- － 全国平均係数：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度において、非化石電源二酸化炭素削減相当量の算定に用いる係数

※4 エネルギー消費量

製品製造に伴うエネルギーの消費量を算定しています。

電力事業（他人への電気の供給）や社有車による輸送に係る消費量は除外しています。

化石および非化石由来のエネルギー量から他人への電気または熱の供給に係るものを除外しています。

単位発熱量は、以下の法律や国際基準を使用して算定しています。

国内：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律

海外：IPCC 2006 Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories

※5 産業廃棄物発生量

廃棄物発生量は、有価物を含む数量です（一般廃棄物は含んでいません）。

※6 VOC排出量

国内PRTR法が対象の国内グループ会社を集計対象としています。

PRTR法対象物質のうち、大気汚染防止法に基づく環境省が示す主なVOC100種に該当するものを集計しています。

※7 COD汚濁負荷量

法令、条例、地域協定によって排出が規制されている事業場を集計対象としています。

社会データ

※8 集計期間：1月1日から12月31日

集計範囲：王子ホールディングスおよび連結子会社

これまで工場等の現業事業場のみとしていましたが、2023年実績より本社や営業所等の間接部門の事業場も対象として集計しました。この変更が度数率に与える影響は軽微です。

労働災害度数率＝（労働災害による死傷者数÷延べ労働時間数）×1,000,000

延べ労働時間数は、2021年までは9月末時点のグループ会社従業員数（正規従業員および臨時・正規外従業員）に基づき、1人当たりの年間労働時間数を2,000時間として算出していましたが、2022年より各社から申告された12月末までの実総労働時間に変更しています。

また2022年度数値に誤りがあったため、過年度修正しました。

※9 集計時期：各年度の3月31日時点

集計範囲：国内16社（2015年9月集計開始時 従業員301人以上）

女性管理職比率＝女性管理職数÷男女管理職数

※10 集計時期：各年度の翌年6月1日時点

集計範囲：国内グループ適用6社：王子ホールディングス、王子ネピア、王子イメージングメディア、王子製紙、王子マネジメントオフィス、王子クリーンメイト

国内83社：2024年度の法定雇用率2.5%において1名以上の障がい者の雇用義務のある、従業員40人以上の国内83社（国内グループ適用6社含む）

障がい者雇用率（実雇用率）＝ 身体障がい者および知的障がい者および精神障がい者である常用労働者数 ÷ 常用労働者数
（短時間労働者は1人を0.5人、重度障がい者は1人を2人としてカウント）

第三者保証

王子ホールディングス株式会社
代表取締役社長 磯野 裕之 殿

2024年8月29日

独立した第三者保証報告書

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号
代表取締役 斎藤 和彦 

当社は、王子ホールディングス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した王子グループ統合報告書2024（以下、「統合報告書」という。）に記載されている2023年4月1日から2024年3月31日まで（労働災害度数率については2023年1月1日から2023年12月31日まで、障がい者雇用率については2024年6月1日時点）を対象とした★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。統合報告書に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手

続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した王子製紙株式会社 米子工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

価値創造のあゆみ

王子グループは1873年の創業以来、150年以上にわたり事業領域を拡大し、成長を続けています。時代の動きを敏感に受け止めながら、その時々で求められる社会ニーズに正面から向き合い、事業構造を変化させてきました。近年は、持続可能な社会への貢献を目指し、国内事業で培った技術を積極的にグローバルに展開しています。

創業期 1873-1909

近代洋紙産業の誕生

王子グループの起源は、近代日本経済の祖・渋沢栄一の提唱による抄紙会社の設立にまで遡ります。渋沢は「製紙事業および印刷事業は文明の源泉」と考え、1873年(明治6年)に抄紙会社が設立されました。抄紙会社は、やがて王子製紙となり日本全国の産業の発展を支えていきます。



王子製紙王子工場 正門(紙の博物館所蔵)



渋沢栄一(渋沢史料館所蔵)

王子グループの動き

・抄紙会社設立(1873)

世の中の動き

・文明開化(1868～)

確立期 1910-1945

国内自給体制の確立

拡大する紙需要に対応するため、紙づくりに必要な森林や水、広大な土地を求め、北海道に技術の粋を結集した苫小牧工場を開場。新聞用紙は外国製から脱却し、国内自給体制を確立しました。



苫小牧工場(紙の博物館所蔵)



支笏湖畔・ナツソウの滝に建設した水力発電所

・王子製紙苫小牧工場開場(1910)
・富士製紙、樺太工業合併(三社合併)
大王子の時代(1933)

・第二次世界大戦終戦
(1945)

発展期 1946-1972

新たな技術への挑戦

戦後復興の中で、高品質な紙を迅速かつ大量に製造しようと、当時実績のなかった「連続蒸解釜」の生産性の高さに着目し、春日井工場に導入しました。さらに新聞古紙を脱墨する技術を開発し、古紙利用に大きな道を拓きました。



1960年代の春日井工場



春日井工場1号マシン

・三社分割(苫小牧製紙、本州製紙、十條製紙)(1949)
・KP連続蒸解釜稼働(春日井)(1951)
・上質紙生産開始(1952)
・新聞古紙のDIP開発(1957)
・段ボール生産開始(旧 本州製紙)(1959)
・王子製紙に改称(1960)
・塗工紙、クラフト紙生産開始(1962)
・不織布(キノクロス)生産開始(1970)
・家庭紙(ティッシュ、トイレットロール)生産開始(1971)

・朝鮮戦争(1950～1953)
・三白景気(1955)
・東京オリンピック(1964)

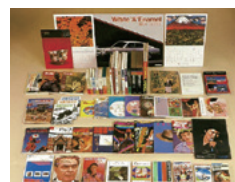
激動期 1973-1999

紙の多様化と環境への対応

国民の生活は豊かになり、人々のライフスタイルに大きな変化が訪れます。紙に対する期待が高まり、白板紙や感熱紙、家庭紙などの新たな製品を次々と開発。また、製紙原料や市場を求めグローバル展開を開始しました。一方で、工場での公害対策にも力を入れていきました。



1970年代にトイレットロール、ティッシュおよびタオルペーパーを発売開始



高級白板紙

・高級白板紙生産開始(旧 日本パルプ工業)(1974)
・感熱紙生産開始(旧 神崎製紙)(1975)
・日本パルプ工業合併(1979)
・紙おむつ生産開始(1987)
・本格的な海外植林事業開始(1992)
・新王子製紙(神崎製紙合併)(1993)
・王子製紙(本州製紙合併)(1996)

・第一次オイルショック
(1973～1974)
・第二次オイルショック
(1978～1982)
・京都議定書(1997)

改革期 2000-

事業構造の転換とグローバル展開の拡大

2008年以降、紙の生産量は減少傾向にあり、国内市場が縮小する中、東南アジアを中心とした海外進出を強力に推し進めています。この結果、海外売上高比率は34.9%にまで達しました(2023年度)。

近年、地球温暖化対策、海洋プラスチック問題など地球規模での課題が浮き彫りとなり、「脱化石原料」「持続可能性」がキーワードになっています。環境配慮型包装資材へのニーズの高まりを受け、世界に先駆けてプラスチック包材規制が進む欧州において、Walki社の全株式を取得しました。

また、事業の核となる森林の機能を高め、長い歴史で培ったコア技術を最大限に活かした木質由来の新素材の開発にも注力し、次世代の中核事業となる木質バイオビジネスを育成していきます。



GSPP PM3



Walki社(2024年4月株式取得完了)



バイオエタノール



セルロースナノファイバー

王子グループの動き

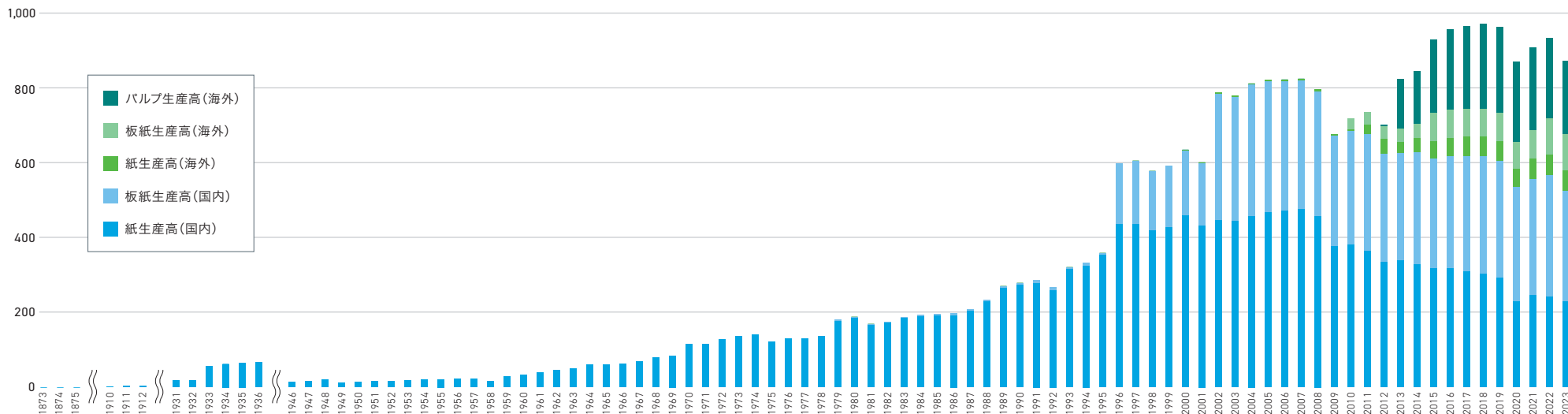
- ・王子マテリア、王子コンテナ発足(2001)
- ・王子エフテックス発足(2004)
- ・森紙業グループ グループ会社化(2005)
- ・江蘇王子製紙設立(中国)(2007)
- ・GSPP グループ会社化(マレーシア)(2010)
- ・Qji Papéis Especiais グループ会社化(ブラジル)(2011)
- ・王子ホールディングスに移行、Celulose Nipo-Brasileira グループ会社化(ブラジル)(2012)
- ・Qji Fibre Solutions グループ会社化(ニュージーランド、オーストラリア)(2014)
- ・王子ファーマ設立(2020)
- ・Adampak グループ会社化(2022)
- ・IPI グループ会社化(2023)

世の中の動き

- ・リーマンショック(2008)
- ・新型コロナウイルスの世界的流行(2020~2023)
- ・東京2020オリンピック(2021)

王子グループの紙・板紙・パルプ国内外生産高推移

生産高(万t)



会社概要/株式情報/外部評価

会社概要 (2024年3月31日)

会社名	王子ホールディングス株式会社 (英語表記: Oji Holdings Corporation)
代表取締役社長	磯野 裕之
本社所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座四丁目7番5号
創業	1873年(明治6年)2月12日
設立	1949年(昭和24年)8月1日
資本金	103,880百万円
発行可能株式総数	2,400,000,000株
発行済株式総数 (うち自己株式)	1,014,381,817株 (28,028,474株)
株主数	96,282名
連結従業員数	38,322名

株式情報 (2024年3月31日)

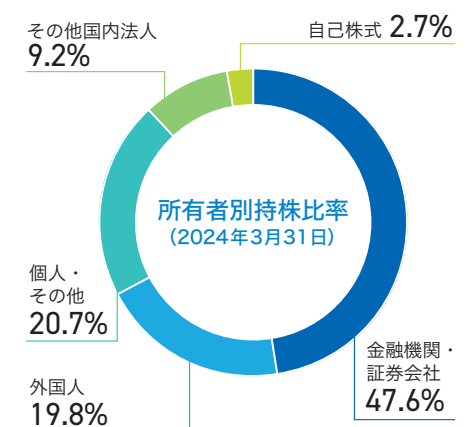
上場証券取引所	東京
証券コード	3861
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル	0120-782-031

大株主の状況 (2024年3月31日)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	140,483	14.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	92,626	9.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	34,249	3.5
日本生命保険相互会社	25,658	2.6
株式会社三井住友銀行	23,751	2.4
王子グループ従業員持株会	21,055	2.1
株式会社みずほ銀行	18,030	1.8
藤定 智恵子	15,000	1.5
農林中央金庫	14,156	1.4
大樹生命保険株式会社	13,442	1.4

- ①当社は、自己株式を28,028千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しています。
②持株比率は、自己株式(28,028千株)を控除して計算しています。
③千株未満は切り捨てて表示しています。

所有者別持株比率 (2024年3月31日)



外部評価



FTSE Blossom Japan Index*

FTSE Russell社によるESG指数「FTSE Blossom Japan Index」に、2019年9月から選定されています。(対象: 王子ホールディングス)

FTSE4Good Index Series

FTSE Russell社によるESG指数「FTSE4Good Index Series」に、2019年9月から選定されています。(対象: 王子ホールディングス)

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*

FTSE Russell社によるESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に、2022年4月から選定されています。(対象: 王子ホールディングス)

SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPO アセットマネジメント株式会社の運用プロダクト「SOMPO サステナブル運用」に用いられる、「SOMPO サステナビリティ・インデックス」に、2019年6月から選定されています。(対象: 王子ホールディングス)

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数*

企業の環境情報の開示や売上高当たりの炭素排出量に着目して構成銘柄を決定する「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」に、2018年9月から選定されています。(対象: 王子ホールディングス)



2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

持続可能性に優れた企業を選定する「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」の「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」構成銘柄に2020年11月から選定されています。(対象: 王子ホールディングス)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) *

MSCI社によるESG指標「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」に、2017年6月から選定されています。(対象: 王子ホールディングス)

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数*

2023年12月、MSCI社によるESG指標「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」に選定されました。(対象: 王子ホールディングス)

健康経営優良法人2024

2024年3月11日、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。(対象: 王子ホールディングス、王子マネジメントオフィス)

CDP

2024年2月、国際的な非政府組織CDPより、フォレスト(木材)において、持続可能な森林経営が認められ、最高評価「Aスコア」を獲得しました。(対象: 王子ホールディングス)

※ GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が選定するESG指数。